

令和 4 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(5 月末現在)

業 種	当 年 (令和 4 年)	前 年 (令和 3 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	6	10	-4	-40.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本				
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品		1	-1	-100.0%
13 一般機械器具	1	2	-1	-50.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	2	1	1	100.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	7	3	4	133.3%
01 製造業小計	19	20	-1	-5.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事	14	4	10	250.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	4		
02 木造家屋建築	2	3	-1	-33.3%
03 建築設備工事	1		1	
09 その他の建築工事	6		6	
02 建築工事	13	7	6	85.7%
03 その他の建設	2	5	-3	-60.0%
03 建設業小計	29	16	13	81.3%
01 鉄道等	1		1	
02 道路旅客	18	16	2	12.5%
03 道路貨物運送	39	23	16	69.6%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	58	39	19	48.7%
01 陸上貨物	3	4	-1	-25.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	3	4	-1	-25.0%
01 農業		3	-3	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		3	-3	-100.0%
01 畜産業	2		2	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	2		2	
01 卸売業	6	10	-4	-40.0%
02 小売業	38	38		
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	6	2	4	200.0%
08 商業	50	52	-2	-3.8%
01 金融業				
02 広告・あっせん				
09 金融広告業				
10 映画・演劇業				
11 通信業	16	6	10	166.7%
12 教育研究	1	2	-1	-50.0%
01 医療保健業	165	9	156	1733.3%
02 社会福祉施設	167	70	97	138.6%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	332	80	252	315.0%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	3	11	-8	-72.7%
03 その他の接客	4	4		
14 接客娯楽	7	16	-9	-56.3%
15 清掃・と畜	9	15	-6	-40.0%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	10	3	7	233.3%
17 その他の事業	10	3	7	233.3%
合 計	536	256	280	109.4%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数) 。